(19) 日本国特許庁 (JP) (12) 公表特許公報 (A)

(11)特許出願公表番号 特表2002-530530 (P2002-530530A)

(43)公表日 平成14年9月17日(2002.9.17)

(E1) T + C1 7	_	酸別配号	FI	テーマコード(参考)
(51) Int.CL'	7/10	רי בותניקאנו	C 2 5 D 7/10	3 J O 1 1
C 2 5 D	3/56		3/56	Z 4K023
	3/60		3/60	4 K 0 2 4
	5/12		5/12	
F16C	33/12		F 1 6 C 33/12 審査請求 未請求 予備審査請求 有	Z (全 13 頁) 最終頁に続く

(21)出願番号	特顧2000-582622(P2000-582622)
(86) (22)出顧日	平成11年11月10日(1999.11.10)
(85)翻訳文提出日	平成13年5月10日(2001.5.10)
(86)国際出願番号	PCT/DE99/03607
(87)国際公開番号	WO00/29647
(87)国際公開日	平成12年5月25日(2000.5.25)
(31)優先権主張番号	198 52 481.1
(32) 優先日	平成10年11月13日(1998.11.13)
(33)優先権主張国	ドイツ (DE)
(81)指定国	EP(AT, BE, CH, CY,
	FI, FR, GB, GR, IE, I
	L, PT, SE), AT, BR, C
Z, HU, JP, KI	R, PL, SK, US

(71) 出願人 フェデラルーモーグル・ウイースパーデ ン・ゲゼルシャフト・ミト・ペシュレンク テル・ハフツング・ウント・コンパニー・ コマンデイトゲゼルシヤフト ドイツ連邦共和国,65201ウイースパーデ ン, シュティールストラーセ, 11 (72)発明者 スタシュコ・クラウス ドイツ連邦共和国、D-65232 タウヌス シュタインーザイツツェンハーン、タルス トラーセ、26アー

(74)代理人 弁理士 江崎 光史 (外3名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 滑り要素用複合層材料およびその製造方法

(57)【要約】

【課題】 運転期間全体にわたって最適な性質を示す複 合層材料の製造方法の提供。

【解決方法】 この複合層材料は、支持層、軸受金属 層、中間層および電着滑り層を有しており、電着層はそ の表面から軸受金属層の方向に連続的に増加する硬度を 有している。この方法では滑り層として少なくとも1種 類の硬質成分および少なくとも1種類の軟質成分を含有 する鉛不含合金を析出させ、その際に析出過程の間の電 流密度を0.3~20A/dm²の範囲内で変化させそ して/または電気メッキ浴の温度を15℃~80℃の範 囲内で変化させる。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 支持層の上に軸受金属層並びに中間層を適用しそしてその中間層の上に滑り層を電着する、滑り要素用複合層材料の製造方法において、滑り層として少なくとも1種類の硬質成分および少なくとも1種類の軟質成分を含有する鉛不含合金を析出させ、その際に析出過程の間の電流密度を0.3~20A/dm²の範囲内で変化させそして/または電気メッキ浴の温度を15℃~80℃の範囲内で変化させることを特徴とする、上記方法。

【請求項2】 温度を変化させずそして電流密度を高める請求項1に記載の方法。

【請求項3】 電流密度を変化させずそして温度を低下させる請求項1に記載の方法。

【請求項4】 電気メッキ浴にポーラライザーを添加し、電流密度を変化させずそして温度を高める請求項1に記載の方法。

【請求項5】 不飽和カルボン酸をベースとするポーラライザーを添加する 請求項4に記載の方法。

【請求項6】 ポーラライザーを10%までの量で添加する請求項4または5に記載の方法。

【請求項7】 電流密度および/または温度を連続的に変化させる請求項1 ~6のいずれか一つに記載の方法。

【請求項8】 電流密度を $0.1\sim0.5$ A/ $(dm^2\cdot 分)$ の速度で上昇 させる請求項 $1\sim7$ のいずれか一つに記載の方法。

【請求項10】 錫と銅とより成る二成分系合金を析出させ、その際に電流密度を $0.5\sim10$ A/(d m 2 ・分)の範囲内で上昇させる請求項 $1\sim9$ のいずれか一つに記載の方法。

【請求項11】 CuAg、AgCu、SnCu、CuSn、SnBiまたはSnAgより成る二成分系合金を析出させる請求項1~10のいずれか一つに記載の方法。

【請求項12】 フルオロ硼酸塩不含の電気メッキ浴を使用する請求項1~11のいずれか一つに記載の方法。

【請求項13】 支持層、軸受金属層、中間層および電着された滑り層を有する滑り要素用複合層材料において、滑り層がその表面から軸受金属層の方向に連続的に増加する硬度を有することを特徴とする、上記滑り要素用複合層材料。

【請求項14】 中間層がNi、Ni+SnNi、CoまたはFeより成り、その際に合金SnNiが $65\sim75\%$ のSnを含有する請求項13に記載の複合層材料。

【請求項15】 硬度が10HV~150HVの範囲で増加する請求項13または14に記載の複合層材料。

【請求項16】 滑り層が軟質成分および硬質成分を含有する鉛不含の二成分系合金、例えばCuAg、AgCu、SnCu、CuSn、SnBiまたはSnAgより成る請求項 $13\sim15$ のいずれか一つに記載の複合層材料。

【請求項17】 硬質成分の割合が滑り層表面から軸受金属層の方向に1重量%から20重量%に増加している請求項13~16のいずれか一つに記載の複合層材料。

【請求項18】 合金が0.1 重量%~5 重量%のニッケルおよび/またはコバルトを含有する請求項13~17のいずれか一つに記載の複合層材料。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の利用分野】

本発明は、支持層の上に軸受金属層並びに中間層を適用しそしてその中間層 の上に滑り層を電着する、滑り要素用複合層材料の製造方法に関する。本発明は また相応する滑り要素用複合層材料にも関する。

[0002]

【従来の技術】

公知の複合層材料は安定した支持層(一般に鋼鉄製支持層)と、一般に銅またはアルミニウムをベースとして製造される鋳造、焼結またはロール加工された軸受金属層およびその上に電着された滑り層、例えば鉛ー錫ー銅合金で構成されている。大抵は滑り層と軸受金属との間に拡散バリヤー層、例えばニッケルよりなる層が配置されている。かゝる複合層材料は例えばドイツ特許第830,269号明細書から公知である。

[0003]

滑り層は複数の機能上の課題を負っている。このものは硬質の研磨作用のある 物質を埋め込みによって無害化しそして運転段階の間に軸に対して適応して用い られる。このものは更に軸受金属のある程度の防食の任を果たしそして油が不足 した時の緊急運転許容性を有している。

[0004]

滑り層のライフサイクルは以下の段階より成る:

- 比較的高い摩耗を伴う運転段階
- 一定の比較的少ない摩耗速度の連続運転段階
- 層が全体的に摩耗した後の増大する擦り傷を受け易い段階

通例の滑り層の硬度は埋め込み性および緊急運転挙動、即ち低い層硬度と耐摩 耗性、即ち高い層硬度との間の妥協点である。

[0005]

滑り層の性能を最適化するために例えば軟質材料と硬質材料との交互の層で構成されている特別な構造が開発されてきた。かゝる滑り層は例えばドイツ特許出

願公開(A1)第3,936,498号明細書から公知である。電気メッキ浴では電流が $0\sim80$ A/dm²の密度および-1.5 $\sim+0$.5 Vの電位に調整される。鉛-錫- 銅浴からCuSnPb(軟質層)とCuまたはCuSn(硬質層)とより成る交互の層を析出させる。析出は単一のフルオロ硼酸塩含有浴で析出パラメータを変更することによって行なう。

[0006]

個々の層が数μmの厚さしか有していない数百までの層を有していてもよいこの層配列物は、銅と錫の相互拡散が生じて、不満足な摩擦特性を有しそして更に 脆性破壊する傾向のある脆弱な金属問層を生じるという重大な欠点を有している

[0007]

ドイツ特許(C2)第4,103,117号明細書からは三成分または二成分ホワイトメタル合金よりなる滑り層を用いて滑り要素を製造する均質化(拡散焼付け)に基づく方法が公知である。しかしながらこの方法は、拡散の法則の為に常に濃度分布がe-関数に従ってもたらされるので、軟質成分と硬質成分の濃度を層厚全体にわたって任意に変えることができないという欠点を有している。特に急激に下降するe-関数の場合には滑り層深部領域では硬度の変化がもはや全く得られない。他の欠点は、滑り層の電気メッキの後で濃度勾配を調整するための追加的な方法段階が必要とされる点である。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】

それ故に本発明の課題は、

運転期間全体にわたって最適な性質を示す複合層材料を造ることを可能とする 方法を提供することである。

[0009]

【課題を解決するための手段】

本発明は、特に滑り層が複合層材料で造られた滑り要素のライフサイクルの間 に常に最適な硬度を有していた場合に最適な性質が得られるという知見から出発 している。これは本発明の複合層材料において滑り層がその表面から軸受金属層 の方向に連続的に増加する硬度を有することによって達成される。

[0010]

滑り層、および従って本発明の複合層材料は、その都度の運転段階に適合する 層硬度を有している。即ち運転開始段階の間には小さい硬度、連続運転段階では 増加する硬度を有し、結果として運転期間全体を著しく延長することができる。 慣用の滑り層と比較して運転期間を1.5~2倍に増やすことができた。

[0011]

かゝる滑り層は層厚にわたって硬度を特別に調整することができる方法を必要とする。

[0012]

[0013]

本発明のこの方法は幾つかの変法を包含している。

[0014]

第一の変法によれば、一定の温度で運転しそして電流密度を電着過程の間に変化させ、好ましくは高める。これは、電流密度を増加させると軟質成分の析出に有利であり、このことが滑り層中の軟質成分の割合を多くするという結果をもたらす。

[0015]

第二の変法によれば、電流密度を一定の値に調整しそして温度を変化させる。 温度の上昇と共に硬質成分の析出が有利になる様に、温度と硬質成分および軟質 成分の析出挙動との間に相関関係があることが判った。所望の硬度勾配に調整するためには、この第二の変法の第一の実施態様に従って析出の間に温度を高い値 から下げることが必要である。このことは電気メッキ浴を冷却しなければならないことを意味する。

[0016]

電気メッキ浴の加温はプラントの観点から簡単なので、この第二の変法の第二の実施態様に従って電気メッキ浴に好ましくはポーラライザー(Polariser)を添加する。この目的のために不飽和カルボン酸をベースとする添加物が適していることが判った。ポーラライザーは約30%のカルボン酸および1/3までのアリールポリグリコールエーテルおよび/またはアルキルポリグリコールエーテルを含有し、残りが水であるのが有利である。この添加物は電気メッキ浴の全体量を基準として10%までの量で加えるのが有利である。

[0017]

ポーラライザーと称するこの添加物は硬質成分の電位を変える作用をし、温度 の上昇と共に硬質成分の析出を減少させる。

[0018]

これらの変法はメッキ工程の間の電流密度並びに温度を変えることによって互. いに組み合わせることもできる。

[0019]

本発明の方法は唯一の浴で電気メッキすることによってその都度の運転特性を有する層を造ることを可能とするという長所を有している。しかし例えば異なる温度の複数の電気メッキ浴を用いることも本発明から排除されてはいない。 電流密度および/または温度を段階に変えて、電気メッキされた滑り層の内部の層組織を調整してもよい。しかしながら、硬度の突発的な変化は運転特性に関して常に有利でないことが判っている。それ故に連続的な硬度の変化、即ち硬度の傾斜が有利である。従って電流密度および/または温度も連続的に変えるのが有利である。

[0020]

電流密度を $0.1\sim0.5$ A/ $(dm^2\cdot 分)$ の速度で上昇させるのが有利である。

[0021]

[0022]

メッキの間にわたる電流密度範囲は使用される合金に左右される。錫と銅より

なる二成分系合金を析出させる場合には電流密度を $0.5\sim10\,A$ /(dm^2 ・分)の範囲内で変えるのが有利である。二成分系合金としては特にCuAg、AgCu、SnCu、CuSn、SnBi またはSnAgが適する。

[0023]

析出は好ましくはフルオロ硼酸塩不含の電気メッキ浴で行なうのが有利である

[0024]

本発明の方法は、滑り層硬度を10HV~150HVの範囲内で増加する様に 調整することも可能である。

[0025]

浴組成は比較的高い硬度および比較的少ない硬度の合金が析出される様に選択 される。

[0026]

硬質成分の割合は好ましくは滑り層表面から軸受金属層の方向に1重量%ら20重量%に増加させるのが有利である。滑り層合金は追加的に0.1重量%~5重量%のニッケルおよび/またはコパルトを含有していてもよい。これらの添加物は二成分系において拡散安定化作用を示す。

[0027]

中間層は、拡散パリヤーとして、接着性付与剤としておよび耐摩耗性および耐疲労性を向上させるのに役立つ。このものは好ましくはNi、Ni+SnNi (二層)、Co またはFe より成るのが有利である。SnNi 合金層中の錫の割合は好ましくは $65\sim75\%$ である。

[0028]

中間層は同様に電気的にまたは無電流(自己触媒)で析出させることができる。 動受金属層は焼結または鋳造加工することができる。

[0029]

【実施例】

実施例1:SnCu滑り層

電気メッキ層をニッケル中間層を有する鉛ブロンズ基体の上に設ける。

[0030]

錫領域の組成は1~20%の銅含有量に調整することができる。銅の割合はその層の表面から軸受金属に向かって連続的に増加させる。硬度プロフィールはこの銅濃度挙動に一致し、10HV(滑り層表面)から80HV(軸受金属付近)までに増加される。

[0031]

この層は錫および銅メタンスルホナートおよび有機系の湿潤剤および滑剤を含有するメタンスルホン酸浴で析出させる。滑り層の層厚は8~50 μ mの範囲内で調整することができる。

[0032]

銅濃度プロフィールは3~5 A/dm²の電流密度を用い、追加的に20℃~60℃の範囲内で浴温度を変えて析出させることによって得られる。

[0033]

実施例2: SnAg滑り層

軸受金属CuSnの上に中間層Niを析出させる。

[0034]

滑り層は1~20%の銀含有量の錫-銀のメタンスルホン酸浴で析出させる。

[0035]

滑り層表面から軸受金属への銀の濃度傾斜は $0.3\sim10\,\text{A/d}\,\text{m}^2$ の電流密度の変動によって得ることができる。滑り層の硬度は $10\,\text{HV}$ (錫リッチの表面)から $150\,\text{HV}$ (銀リッチ層)までである。

【国際調査報告】

	INTERNATIONAL SEARCH	REPORT	ints onal Application No
			PCT/DE 99/03607
			101702 337 0000
CLASSIF IPC 7	C2507/10 F16C33/12		
	International Potent Classification (IPC) or to both national class	effication and IPC	
3. FIELDS	SE ARCHED currentation searched (classification system followed by classification system followed by classif	cation symbols)	
1PC 7	C25D F16C		
	ion searched other than minimum documentation to the extent th		
Electronic da	ata base consulted during the international search (name of date	s base and, where practic	il. aearch terns usad)
WPI Da	ta, PAJ		
C. DOCUM	ENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		Refevent to claim No.
Category *	Citation of document, with indication, where appropriate, of the	8 (4:64.9. u http://doi.org/	
A	US 5 666 644 A (TANAKA TADASHI 9 September 1997 (1997-09-09) column 2, line 46 - line 59 column 3, paragraph 1 claims	ET AL)	1,10,11, 13,16,17
A	US 5 525 203 A (RUMPF THOMAS 11 June 1996 (1996-06-11)	ET AL)	1,10,11, 13,14, 16,17
A	DE 41 03 117 A (GLYCO METALL W 29 August 1991 (1991-08-29) cited in the application column 3, line 25 - line 30 column 3, line 51 -column 4, 7 claims 2-4,6,8		13,14
্য চ	their documents are fished in the continuation of box C.	X Petent form	ly members are listed in arriers.
* Special O 'A' docume conet 'E' earlier fling 'L' docume which citation 'O' docume the citation 'O' docume the citation of the citation	ategories of cited documents; sent defining the general state of the last which is not dered to be operated at reference document but published on or after the international	"I later document per priority date cited to unders hwenton "X" document of par common to common hydrogen and common to common	Ablished after the international Illing data and not in conflict with the application but and the principle or theory underlying the folial relevance; the claimed invention idead noval or connot be considered to their step when the document is taken alone times relevance the claimed invention idead to make an invention alone of the control of the co
	actual completion of the international search	Date of malling	of the International search report /2000
	22 June 2000		
Name and	meiling address of the ISA European Palasts Office, P.B. \$818 Peterdatum 2 IN. = 2280 HY Riswidt Tdl. (-31 = 70) 340-2040, Tx. 31 851 epo nl. Fax. (-31 - 70) 340-3018	Zech,	

2

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

INTERNATIONAL.	SEARCH	REPORT

Into Iona	Application No	
PCT/DE	99/03607	

	ion) DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Citation of document, with inclosion where appropriate, of the relevant passages	Relevant to daim No.		
Many -	Cuttings of Articulary with a resource parish a object page, in the said borneday			
	DE 34 30 945 A (MIBA GLEITLAGER AG) 6 March 1986 (1986-03-06)	10,11, 13,14, 16,17		
	the whole document	10,17		
	·			
- 1				

2 Form PCT/ISA/210 (condituation of excount preed) (July 1992)

page 2 of 2

INTERNATIONAL	SEARCH	REPORT
information on	patent temby med	nber#

tnA sonal Application No PCT/DE 99/03607

	SUNCERN	stion on patent temby members					D b Estados
Patent document	. Publication date			Pasent (amily member(s)		Publication date	
US 5666644		09-09-1997	JP JP GB	26933 71900 22852	169 B 162 A 290 A	,8	24-12-1997 28-07-1995 05-07-1995
US 5525203	A	11-06-1996	AT AT DE	257	544 B 893 A 491 A		26-05-1995 15-10-1994 22-06-1995
DE 4103117	A	29-08-1991	AT AT BR DE WO ES FR GB IT JP PT US	9104 4103 911 202 265 224 124 450	8595 7886	1 A A A A A B T A	25-08-1994 15-12-1993 19-05-1992 08-08-1991 08-08-1991 01-07-1992 09-08-1991 21-08-1991 15-07-1994 13-08-1992 29-01-1993
DE 3430945	A	06-03-1986	EP IN	02	18772 65742	A A	22-04-198 06-01-199

Form PCTASA210 (Datest termity areas) (July 1992)

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7

識別記号

FΙ F 1 6 C 33/14 テ-マコード(参考)

Z

F 1 6 C 33/14

(72)発明者 グリューンターラー・カールーハインツ ドイツ連邦共和国、D-61250 ユージン

ゲン、モーツアルトストラーセ、6アー

Fターム(参考) 3J011 CA05 QA03 SB03 SB05 SB15 SB20

4K023 AA12 AB14 AB34 AB38 AB40

BA15 CB05 CB14 DA07 DA08 4K024 AA03 AA21 AA24 AB02 BA01

BB05 CA02 CA04 CA06 GA03